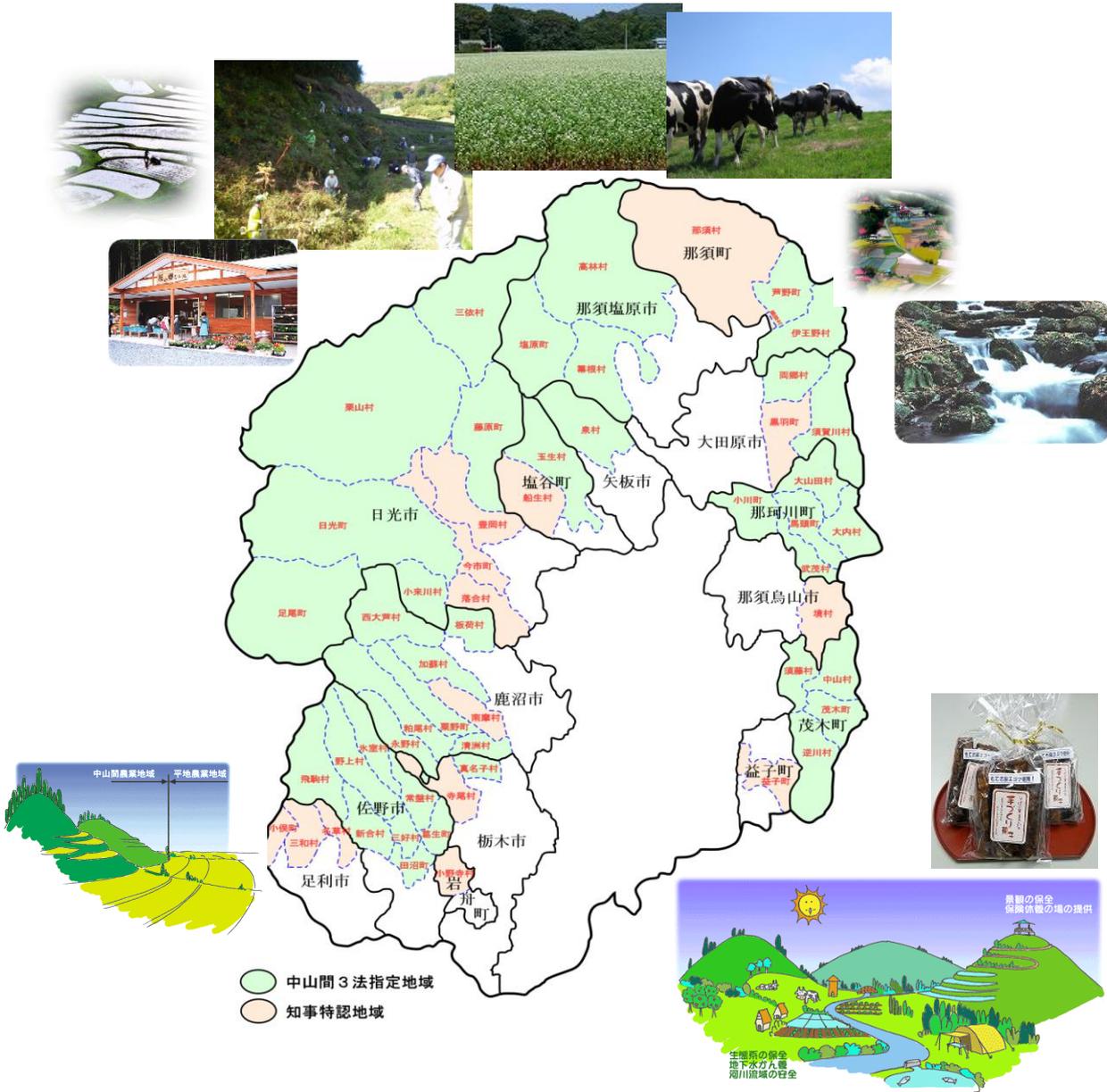


中山間地域等直接支払制度

平成23年度実施状況



平成24年5月

栃木県農政部

【平成23年度実施状況の概要】

【全体の概要】

- ① 第3期対策2年目となる平成23年度に交付金を交付した市町村数は11市町であった。
- ② 集落協定（224協定）と個別協定（7協定）を合計した協定数は231協定で、平成22年度と比較して、集落協定は8増加、個別協定は増減なし、合計で8増加した。
- ③ 交付面積は2,207haで、新規の集落協定締結や飛び地の編入により、平成22年度から32ha増加した。また、対象農用地2,912haに対する交付面積率は76%となっている。
- ④ 協定締結面積を地目別にみると、水田が全体の90%を占める。
- ⑤ 交付金の総額は237,148千円。このうち、茂木町の交付額は県全体の43%を占め、那須町19%、那珂川町13%の順で続く。

【集落協定の概要】

- ⑥ 1集落協定当たりの協定締結面積は9.0ha、交付金額は1,016千円となっている。
- ⑦ 農業生産活動等は、「水路、農道の管理」が全集落で、「農地の法面管理」が97%の集落で実施された。
- ⑧ 多面的機能を増進する活動は、「周辺林地の下草刈り」が67%の集落で、「景観作物の作付け」が40%の集落で実施された。
- ⑨ 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項（体制整備単価）については、224集落のうち174集落（78%）で実施され、平成22年度から6集落増加した。
第3期対策で新設された「集団的かつ持続可能な体制整備」（集団的サポート型）に取り組んだ集落は、86集落（49%）であった。

目 次

	頁
1 交付市町村数	1
2 協定数	2
3 交付面積	2
4 地目別面積	4
5 交付金額	5
6 集落協定の概要	6
7 集落協定の基本的事項の実施状況（全協定）	
（１）農業生産活動等の実施状況	7
（２）多面的機能を増進する活動の実施状況	8
8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき 事項の実施状況（体制整備単価協定）	9
（参考）平成23年度中山間地域等直接支払制度実施状況一覧表	10

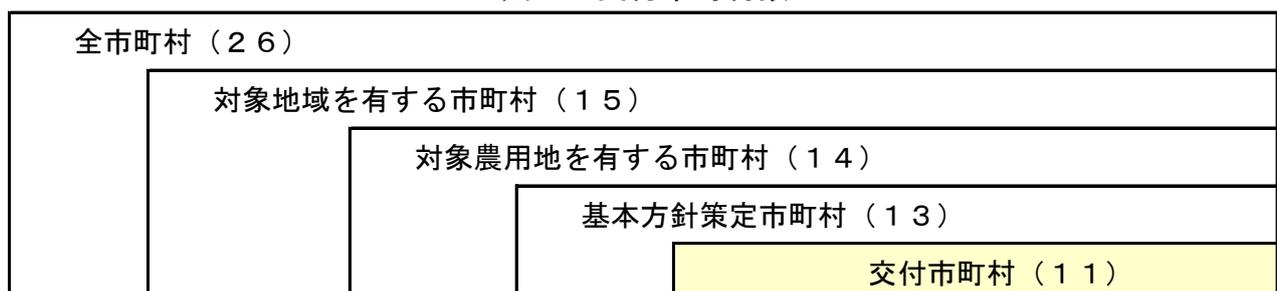
1 交付市町村数

第3期対策2年目となる平成23年度に交付金を交付した市町村数(以下「交付市町村数」という。)は11市町村で、対象農用地を有する14市町村の79%であった。

表1 交付市町村数

管内	市町村名	平成22年度	平成23年度	備 考
上都賀	鹿沼市	○	○	
	日光市	○	○	
	西方町			栃木市と合併(H23.10.1)
芳賀	茂木町	○	○	
	益子町			
下都賀	栃木市			
	岩舟町			第3期対策から対象地域
塩谷南那須	矢板市	○	○	
	那須烏山市	○	○	
	塩谷町	○	○	
	那珂川町	○	○	
那須	大田原市	○	○	
	那須塩原市	○	○	
	那須町	○	○	
安足	佐野市	○	○	
	足利市			対象農用地基準を満たす農用地なし
対象地域を有する市町村数		16	15	上記の市町村
対象農用地を有する市町村数①		14	14	上記の市町村のうち、足利市を除く
基本方針策定市町村数		13	13	上記の市町村のうち、益子町、足利市を除く
交付市町村数 ②		11	11	○印の市町村
②/①		79%	79%	

図1 交付市町村数



2 協定数

集落協定と個別協定を合計した協定数は231協定で、平成22年度と比較して、集落協定は8増加、個別協定は増減なし、合計で8増加した。

表2 協定数の推移

	第1期対策					第2期対策					第3期対策		H22→H23
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
集落協定数	88	168	236	236	236	220	227	227	227	227	216	224	8増
個別協定数	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	7	7	
合計	91	172	240	240	240	223	231	231	231	231	223	231	8増

※1 集落協定とは、直接支払の対象となる農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。

※2 個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間において利用権の設定や農作業受委託契約に基づき締結する協定。

3 交付面積

交付金が交付された面積は2,207haで、新規の集落協定締結や飛び地の編入により、平成22年度から32ha増加した。また、対象農用地2,912haに対する交付面積率は76%となっている。

表3 交付面積の推移

(単位：ha)

	第1期対策					第2期対策					第3期対策		H22→H23
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
法指定地域	472	1,334	1,773	1,773	1,770	1,818	1,883	1,886	1,885	1,885	1,957	1,987	30ha増
県特認地域	48	152	152	152	152	182	195	195	195	195	218	220	2ha増
合計	520	1,486	1,925	1,925	1,922	2,000	2,078	2,081	2,079	2,079	2,175	2,207	32ha増

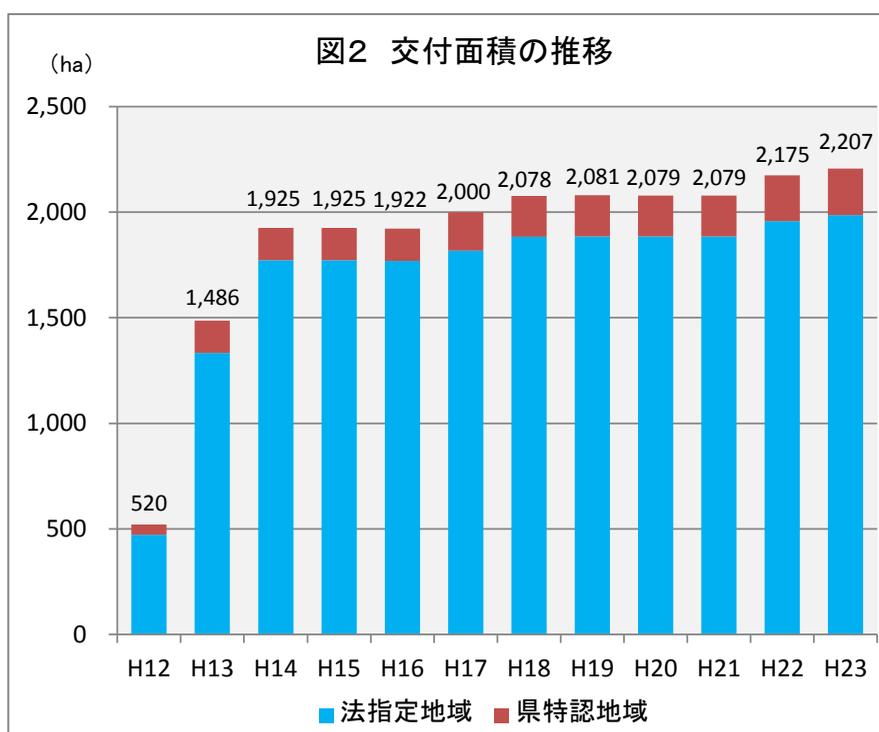


表4 市町別交付面積

(単位：ha)

管内	市町名	対象農用地 ①	交付面積 ②	交付面積率 ②/①
上都賀	鹿沼市	50.4	44.4	88%
	日光市	199.7	199.7	100%
芳賀	茂木町	1,081.3	967.1	89%
下都賀	栃木市	18.1	0.0	0%
	岩舟町	2.5	0.0	0%
塩谷 南那須	矢板市	176.5	164.2	93%
	那須烏山市	3.7	2.2	59%
	塩谷町	25.6	24.7	96%
	那珂川町	431.7	336.4	78%
那須	大田原市	206.5	90.1	44%
	那須塩原市	76.9	40.5	53%
	那須町	621.2	326.2	53%
安足	佐野市	18.2	11.4	63%
県計		2,912.3	2,206.9	76%

図3 市町別交付面積の県全体に占める割合(%)

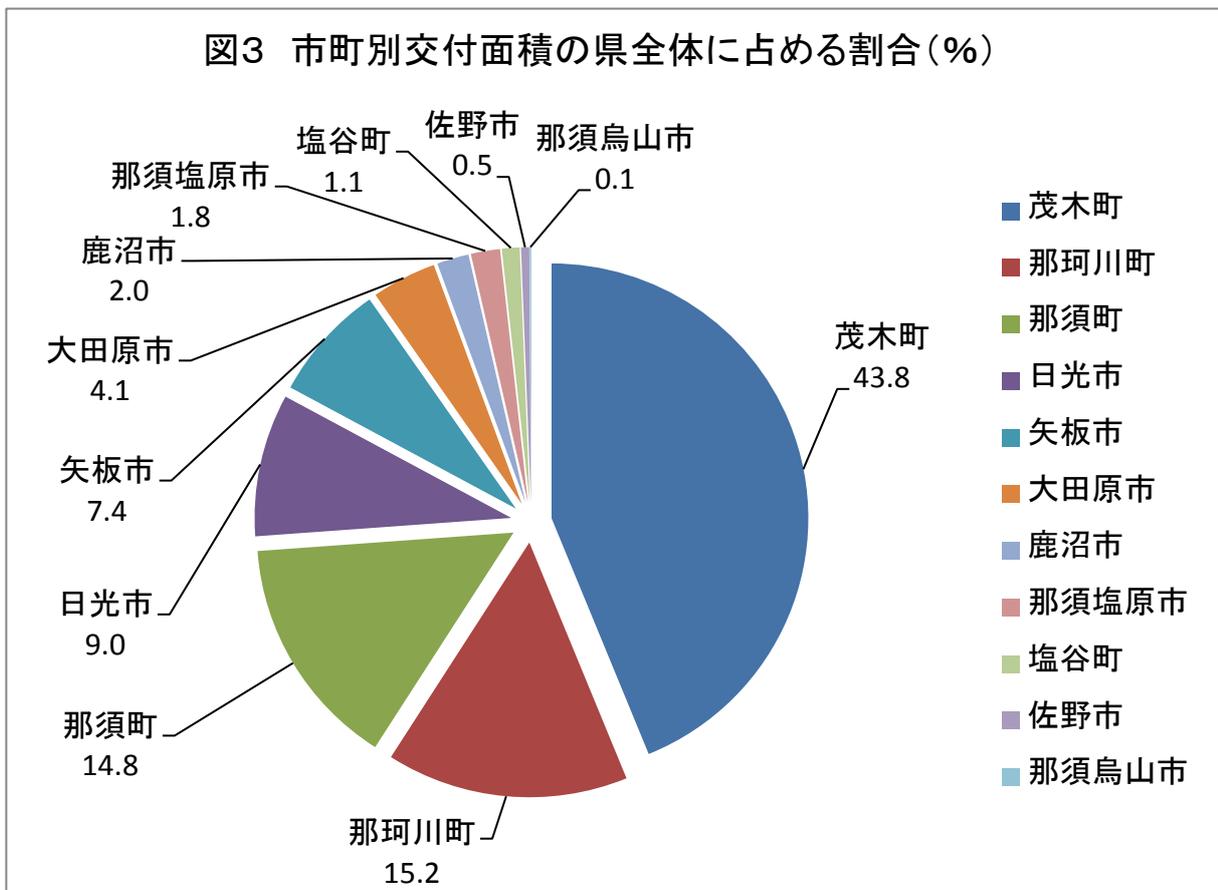


表5 体制整備単価(10割単価)面積の内訳

(単位: ha)

管内	市町名	交付面積 ①	体制整備単価面積 ②	体制整備単価締結率 ②/①
上都賀	鹿沼市	44.4	44.4	100%
	日光市	199.7	199.7	100%
芳賀	茂木町	967.1	967.1	100%
塩谷 南那須	矢板市	164.2	154.6	94%
	那須烏山市	2.2	2.2	100%
	塩谷町	24.7	0.0	0%
	那珂川町	336.4	137.6	41%
那須	大田原市	90.1	90.1	100%
	那須塩原市	40.5	40.5	100%
	那須町	326.2	321.0	98%
安足	佐野市	11.4	11.4	100%
県計		2,206.9	1,968.7	89%

4 地目別面積

地目別にみると、協定締結面積2,216haのうち水田面積は2,005haで、全体の90%を占める。

表6 地目別面積

(単位: ha)

管内	市町名	協定締結面積	田面積	田面積			畑地	草地	その他
				急傾斜	緩傾斜	小区画・不整形			
上都賀	鹿沼市	44.4						44.4	
	日光市	199.7	92.7	62.1	30.5		0.4	106.7	
芳賀	茂木町	975.8	965.0	188.2	776.9		2.0		8.8
塩谷 南那須	矢板市	164.2	140.0	19.3	120.7			24.2	
	那須烏山市	2.2	2.2	2.2					
	塩谷町	24.7	24.7	3.2	7.9	13.6			
	那珂川町	336.4	336.4	63.0	273.4				
那須	大田原市	90.1	90.1	68.3	21.8				
	那須塩原市	40.5	15.9	2.7	13.2			24.6	
	那須町	326.2	326.2	139.6	186.6				
安足	佐野市	11.7	11.4	3.8	7.6				0.3
県計		2,216.0	2,004.6	552.5	1,438.6	13.6	2.4	199.9	9.1

※1 「その他」: 田畑混在地(交付対象外)

※2 四捨五入の関係で、計とその内訳は一致しない場合がある。

5 交付金額

交付金の総額は237,148千円。このうち、茂木町の交付額は県全体の43%を占め、次いで那須町の19%、那珂川町の13%の順で続く。

表7 交付金の推移

(単位：千円)

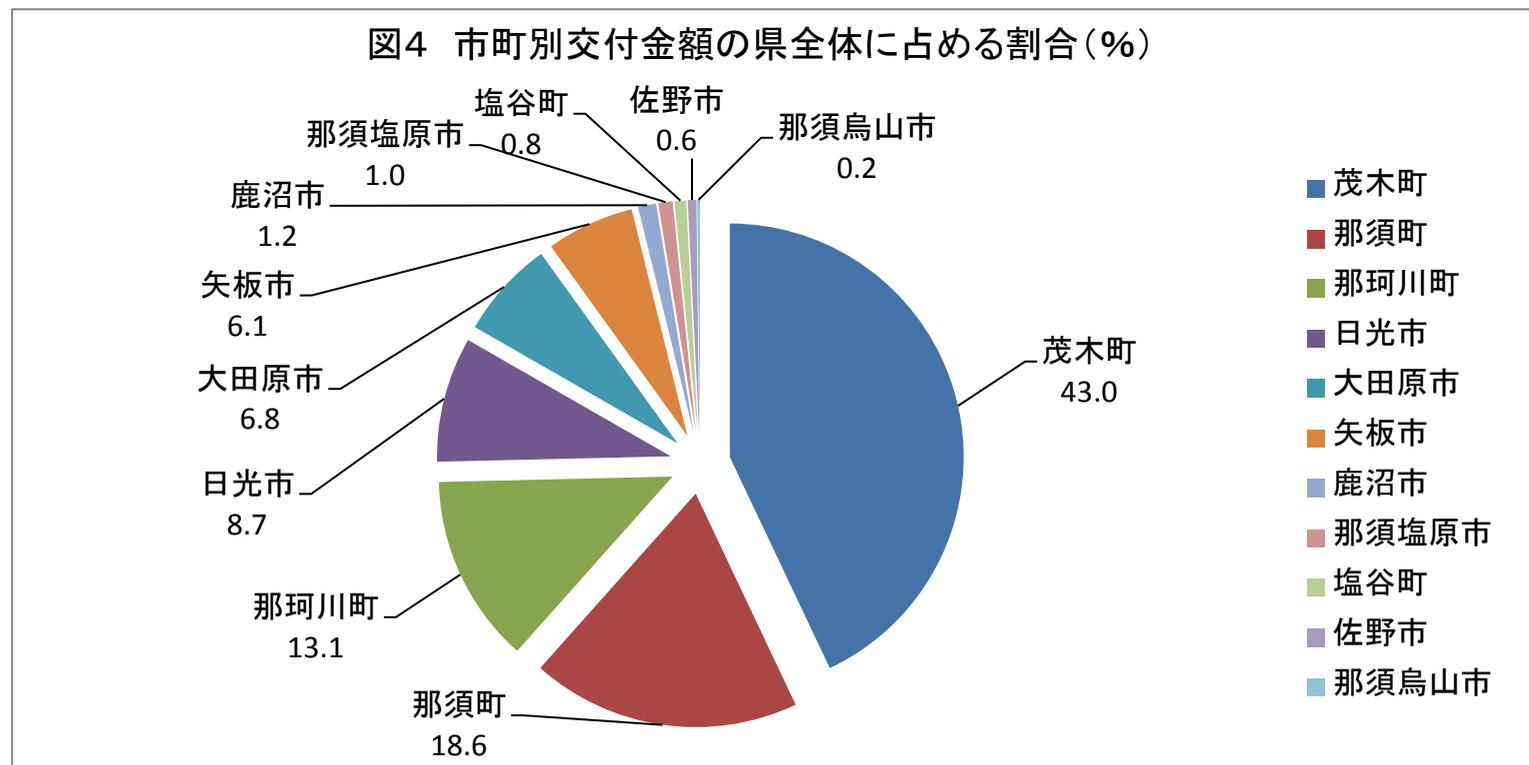
	第1期対策					第2期対策					第3期対策		H22→H23
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
交付額	83,849	184,997	222,879	222,784	222,507	219,274	225,152	225,421	225,076	225,089	233,004	237,148	4,144増

表8 市町別交付金の内訳

(単位：千円)

管内	市町名	平成22年度	平成23年度	増減	増減の要因
上都賀	鹿沼市	2,956	2,953	△3	市道工事による減
	日光市	20,296	20,550	254	飛び地の取り込み
芳賀	茂木町	101,914	101,896	△18	土地収用法等に基づく収用等
塩谷南那須	矢板市	14,228	14,425	197	農振農用地の編入
	那須烏山市	462	462	0	
	塩谷町	1,911	1,911	0	
	那珂川町	29,166	30,955	1,789	新規協定締結
那須	大田原市	16,088	16,088	0	
	那須塩原市	737	2,365	1,628	新規協定締結
	那須町	43,839	44,129	290	新規協定締結
安足	佐野市	1,406	1,413	7	農振農用地の編入
県計		233,004	237,148	4,144	

図4 市町別交付金額の県全体に占める割合(%)

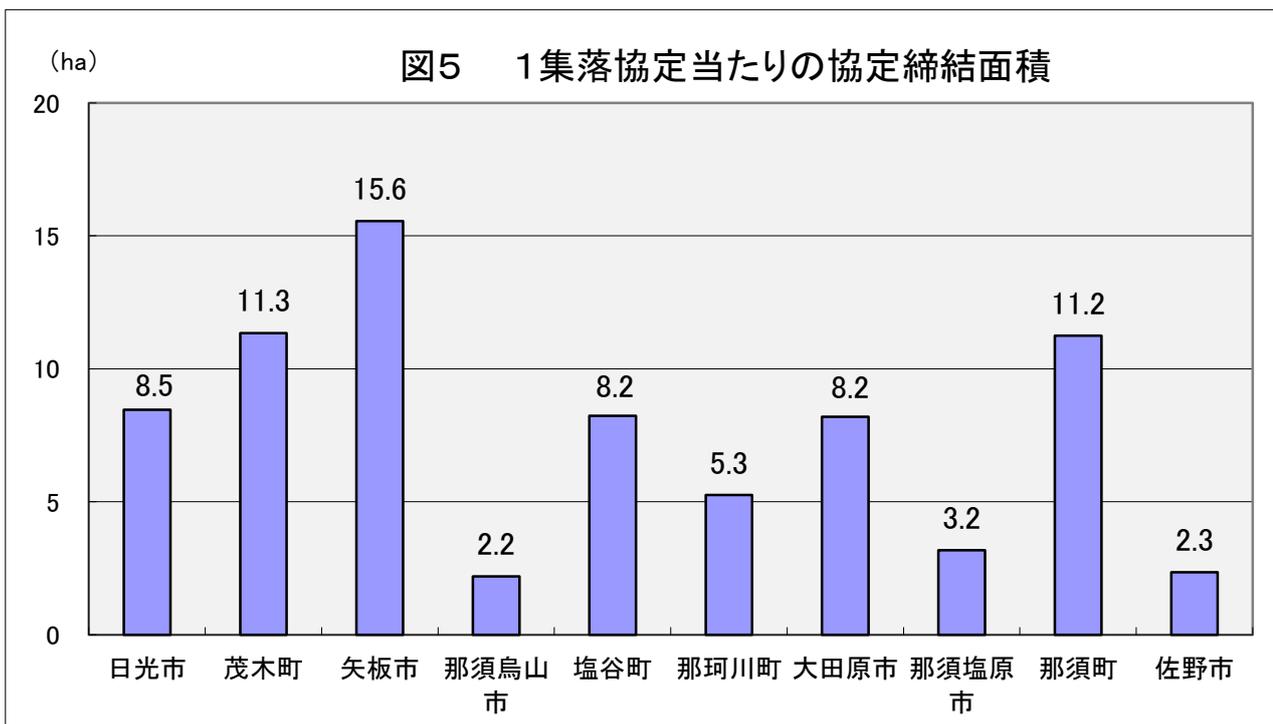


6 集落協定の概要

1 集落協定当たりの協定締結面積は9.0ha、交付金額は1,016千円。参加者1人当たり交付金額は61千円となっている。

表9 集落協定の概要

管内	市町名	1協定当たりの平均			協定参加者1人当たりの平均交付額 (千円)
		協定参加者数	協定締結面積 (ha)	交付金額 (千円)	
上都賀	日光市	15	8.5	1,412	94
芳賀	茂木町	23	11.3	1,185	51
塩谷 南那須	矢板市	15	15.6	1,503	98
	那須烏山市	7	2.2	462	66
	塩谷町	16	8.2	637	41
	那珂川町	13	5.3	484	38
那須	大田原市	7	8.2	1,463	215
	那須塩原市	7	3.2	326	45
	那須町	12	11.2	1,522	125
安足	佐野市	12	2.3	283	24
県平均		17	9.0	1,016	61
(参考) H22		17	9.2	1,034	61



7 集落協定の基本的事項の実施状況（全協定）

（1）農業生産活動等の実施状況

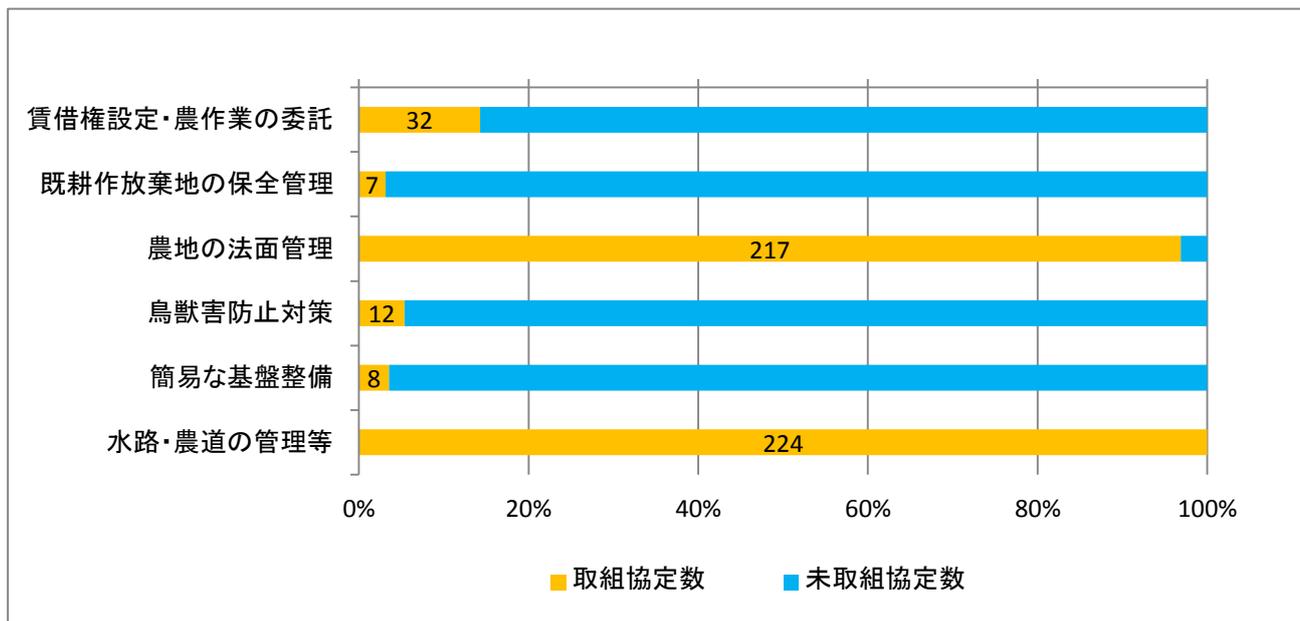
農業生産活動等は、「水路、農道の管理」が全集落で、「農地の法面管理」が97%の集落で実施された。

表 10 農業生産活動等の実施状況

（協定数）

活動内容			賃借権設定・農作業の委託	既耕作放棄地の保全管理	農地の法面管理	鳥獣害防止対策	簡易な基盤整備	水路、農道の管理
管内	市町名	全協定数						
上都賀	日光市	11	6	4	6	2	5	11
芳賀	茂木町	86	1	0	86	5	2	86
塩谷南那須	矢板市	9	0	2	9	1	0	9
	那須烏山市	1	0	0	1	0	0	1
	塩谷町	3	3	0	3	0	0	3
	那珂川町	64	0	0	64	0	0	64
那須	大田原市	11	0	0	11	0	0	11
	那須塩原市	5	5	0	5	0	0	5
	那須町	29	15	0	29	0	0	29
安足	佐野市	5	2	1	3	4	1	5
計		224	32	7	217	12	8	224
割合			14%	3%	97%	5%	4%	100%

図 6 農業生産活動等別の取組協定数



(2) 多面的機能を増進する活動の実施状況

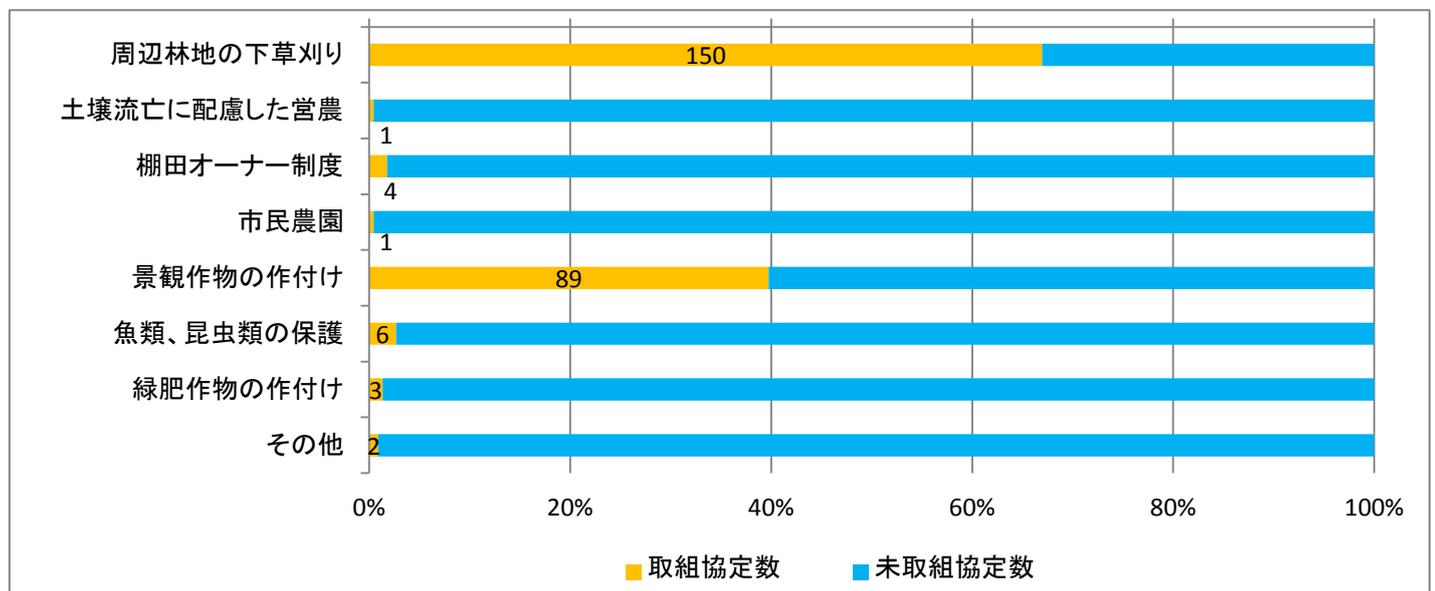
多面的機能を増進する活動は、「周辺林地の下草刈り」が67%の集落で、「景観作物の作付け」が40%の集落で実施された。

表 1 1 多面的機能を増進する活動の実施状況

(単位：協定数)

活動内容			国土保全機能を高める取組		保健休養機能を高める取組			自然生態系の保全に資する取組		その他
			周辺林地の下草刈り	土壌流亡に配慮した営農	棚田オーナー制度	市民農園	景観作物の作付け	魚類、昆虫類の保護	緑肥作物の作付け	
管内	市町村	全協定数								
上都賀	日光市	11	11	0	0	0	2	0	0	1
芳賀	茂木町	86	14	1	3	0	72	3	0	1
塩谷南那須	矢板市	9	9	0	1	0	0	1	0	0
	那須烏山市	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	塩谷町	3	3	0	0	0	1	0	0	0
	那珂川町	64	64	0	0	0	0	0	0	0
那須	大田原市	11	10	0	0	0	1	0	3	0
	那須塩原市	5	5	0	0	0	5	0	0	0
	那須町	29	29	0	0	0	5	2	0	0
安足	佐野市	5	4	0	0	1	3	0	0	0
計		224	150	1	4	1	89	6	3	2
割合			67%	0%	2%	0%	40%	3%	1%	1%

図 7 多面的機能を増進する活動別の取組協定数



8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項の実施状況（体制整備単価協定）

224の集落協定のうち174集落（78%）で実施され、平成22年度から6集落増加した。

A要件又はC要件で取り組まれており、B要件の取組はない。

第3期対策で新設されたC要件（集团的サポート型）に取り組んだ集落は、86集落（49%）であった。

表12 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項の実施状況

（単位：協定数）

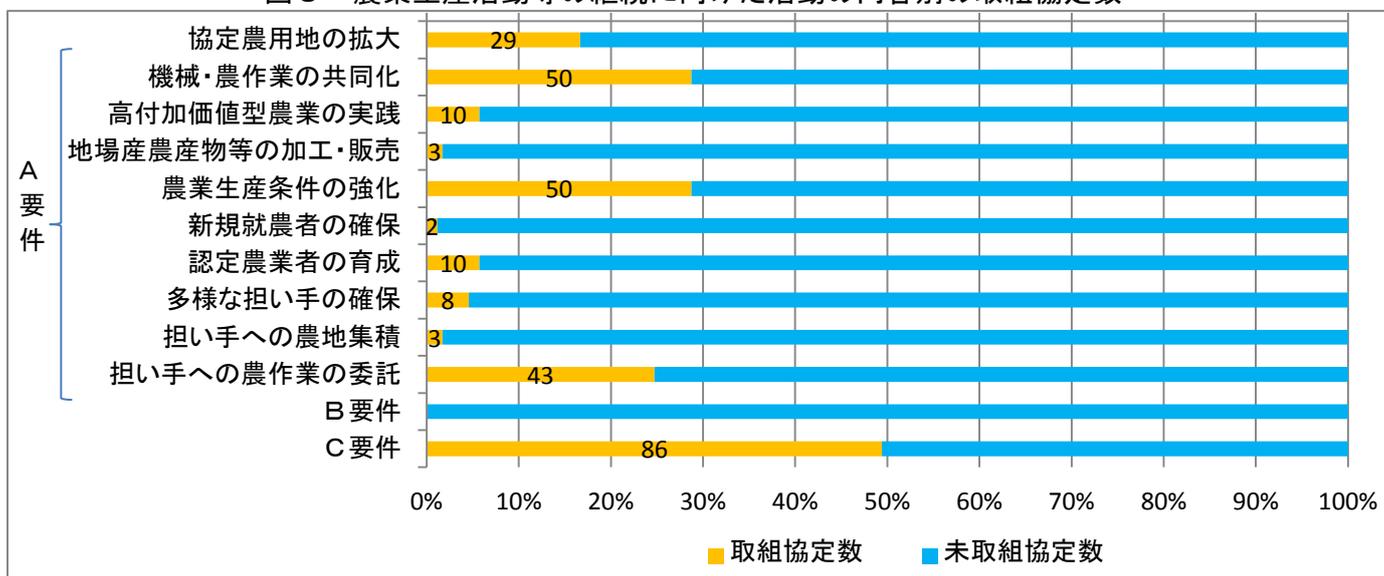
要件				A要件										B要件	C要件
活動項目				協定農地の拡大	機械・農作業の共同化	高付加価値型農業の実践	地場産農産物等の加工・販売	農業生産条件の強化	新規就農者の確保	認定農業者の育成	多様な担い手の確保	担い手への農地集積	担い手への農作業の委託	集落を基礎とした営農組織の育成、担い手集積化	集团的かつ持続可能な体制整備（集团的サポート型）
管内	市町村	全協定	体制整備単価協定	(新設)				(新設)			(新設)				(新設)
上都賀	日光市	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
芳賀	茂木町	86	86	18	40	6	3	39	1	7	6	3	27	0	11
塩谷 南那須	矢板市	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	那須烏山市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	塩谷町	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	那珂川町	64	21	5	2	1	0	9	0	0	0	0	15	0	8
那須	大田原市	11	11	6	8	3	0	2	1	3	2	0	1	0	11
	那須塩原市	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	那須町	29	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
安足	佐野市	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
計		224	174	29	50	10	3	50	2	10	8	3	43	0	86
割合				17%	29%	6%	2%	29%	1%	6%	5%	2%	25%	0%	49%

※体制整備単価はA～Cの要件から1つ以上を選択する

※A要件は2つ以上を選択する

※（新設）は第3期対策で新設された要件

図8 農業生産活動等の継続に向けた活動の内容別の取組協定数



平成23年度 中山間地域等直接支払制度実施状況一覧表

平成24年4月現在

市町村名	協定数					協定締結面積(ha)							交付金額(千円)			備考 (主な増減理由)		
	平22		平23			平22	平23						平22	平23	比較増減			
	集落	個別	集落	個別	比較増減		内 訳				比較増減	うち10割協定						
							集落	個別	協定締結面積	うち交付面積		率						
鹿沼市		1		1		45		44	44	44	△0		44	100%	2,956	2,953	△3	市道工事による減少
日光市	11	4	11	4		198	93	107	200	200	2	200	100%	20,296	20,550	254	飛び地の取り込み	
茂木町	86		86			976	976		976	967	△0	976	100%	101,914	101,896	△18	土地収用法等に基づく収用等	
矢板市	9	1	9	1		163	140	24	164	164	1	155	94%	14,228	14,425	197	農振農用地の編入	
那須烏山市	1		1			2	2		2	2		2	100%	462	462			
塩谷町	3		3			25	25		25	25			0%	1,911	1,911			
那珂川町	62		64		2	326	336		336	336	11	138	41%	29,166	30,955	1,789	新規協定締結(2集落)	
大田原市	11		11			90	90		90	90		90	100%	16,088	16,088			
那須塩原市		1	5	1	5	25	16	25	41	41	16	41	100%	737	2,365	1,628	新規協定締結(5集落)	
那須町	28		29		1	324	326		326	326	2	321	98%	43,839	44,129	290	新規協定締結(1集落)	
佐野市	5		5			12	12		12	11		12	100%	1,406	1,413	7	農振農用地の編入	
計(11市町)	216	7	224	7		2,184	2,016	200	2,216	2,207	31	1,978	89%	233,004	237,148	4,144	新規協定締結(8集落)	
	223		231															

※ H23の数値は第2回所要額調査から転記

※ 協定締結面積には、混在畑(交付金の交付対象外:茂木町8.8ha、佐野市0.3ha)を含む。

※ 四捨五入の関係で計とその内訳は一致しない場合がある。